

## 第4回外交政策センター講演会

### 『米朝首脳会談後の世界—大国間パワーゲームの始まりか—』報告



講演者：武貞秀士（拓殖大学大学院特任教授）  
【写真中央】  
討論者：川上高司（外交政策センター理事長・  
拓殖大学海外事情研究所所長）  
【写真左】  
司会：石澤靖治（外交政策センター副理事長・  
学習院女子大学教授・前学長）  
【写真右】

日時：8/21(火) 18:30~20:30  
場所：外国人記者クラブ

(1) 米朝の非核化協議は難航しているが、「米朝は決裂を避ける」ということで米国と北朝鮮と一致している。ドナルド・トランプ (Donald Trump) 米大統領は7月17日、記者団に対して「(北朝鮮の非核化について) われわれは期限を設けていない。(北朝鮮との間で) 協議は行われており、非常にうまくいっている」と述べた。米朝の非核化に対する姿勢は後退しつつある。

ポンペイオ国務長官が訪朝したが、非核化のロードマップを確定することはできなかった。「非核化」に関して北朝鮮は、相互主義、段階的な非核化を求めている。米国は北朝鮮の非核化が完了するまでは制裁と圧力を緩和する方針はないとしている。

(2) 韓国は非核化という困難な作業を米国に預けた。韓国にとり北朝鮮問題とは「非核化」の他に、「自主統一に向けての南北協議」「北朝鮮の資源開発を含めた韓国による投資事業の具体化」「離散家族再会」という課題がある。そのための閣僚級会談、南北合同事務所設置(6月1日に合意)、南北首脳会談の定例化を決めた。

(3) 中国は巧みに北朝鮮の核兵器開発問題を対米・交渉力強化、北朝鮮への影響力強化に活用してきた。中国にとり北朝鮮問題は、経済、軍事、政治、社会の全ての分野

で中国の利益に関係してくるので当然であろう。茂山鉱山や石炭採掘権維持などは死守する方針。3回の中朝首脳会談で中朝関係が堅固であることを印象づけた。

(4) プーチン大統領は沿海州経済の発展にとり北朝鮮の地政学的条件の利用が不可欠と位置づけている。2017年9月の第3回東方経済フォーラムはハイライトだった。9月11日からのウラジオストクでの東方経済フォーラムには金正恩委員長を招聘している。そして、中国とロシアは北朝鮮への制裁と圧力を緩和することを求めている。

(5) 安倍政権は6月以降、「日朝首脳会談を行わなければならない。これを行う以上は拉致問題解決に資する会談としなければならない」「拉致問題の解決なくして北朝鮮に経済協力を行うことはない」と表明してきた。「(金正恩氏は) 米朝首脳会談を実現した指導力があるのは事実だ。日朝においても新たなスタートを切り、拉致問題について相互不信という殻を破って一歩踏み出したい。日朝首脳会談を行わなければならないが、これを行う以上は拉致問題解決に資する会談としなければならない。拉致問題の解決なくして北朝鮮に経済協力を行うことはない」と述べた。(6月18日、参議院決算委員会)

## 文化カフェ—日本の国の在り方を考える会—の開催



吉田茂像

日本とはどういう国だったのか、先人達がどのような思いで国造りをしてきたのか、この国の興りは一、日本文化とは一といったことを、気楽に真剣に論議ができればと思っています。

そこで、1ヶ月に1度の割合で「日本の国のあり方を考える」ために、テキストをみんなで読んだり、ゲストをお呼びしたりして全員参加してわいわいと祭りのように楽しくお話ができればと思っています。参加者は老若男女を問わず、学生から一般人までどなたでも大歓迎です。是非、皆様のご参加をお待ち申し上げます。

文化カフェの詳細につきましては、外交政策センターのメールにお問い合わせください。  
foreignpolicy617@gmail.com



# 深層を読む

## アメリカの良識が問われる中間選挙

川上高司（外交政策センター理事長・拓殖大学海外事情研究所所長）

9月1日、ジョン・マケイン元上院議員の葬儀がしめやかに行われた。そこで追悼スピーチをしたのはジョージ・ブッシュ元大統領とバラク・オバマ前大統領の2人であった。トランプ大統領は出席を拒否されて、ゴルフ場でゴルフにいそんでいた。

オバマ前大統領は、「アメリカが強いのは力で相手を屈服させられるからではない、平等や人権などの普遍的な価値観を世界で共有しているからだ。マケイン氏はそれをよく分かっていた」と故人を讃えた。

普遍的な価値観を共有することでより強くあれとマケインは最期の書簡で述べたが、それはトランプ大統領へあてたというよりは、アメリカ国民、とりわけアメリカの政治家たちへの厳しいメッセージというべきだろう。

9月5日付のニューヨークタイムズ誌には、現政権内の匿名高官の寄稿文が掲載された。その内容はまるでマケインの最期の書簡に呼応するかのようだ。

「現政権内では多くのメンバーが大統領に不満を持っている。彼の道徳性の欠如から来る数々の問題にうんざりし、彼の気まぐれが常態化しているので誰ももはや大統領の言動を信じていない。外交政策は独裁者そのものだ。問題はそのようなトランプ大統領のやり方を我々国民が許容していることだ。マケインの言葉を忘れるな」と締めくくっている。

この記事の真偽のほどはわからないが、もしこれ

がある程度事実であるとしたらアメリカの政策決定過程は大きく損なわれていることになる。これまでも大統領を批判する国民や閣僚、メディアは存在した。そのような批判も受け止めることが大統領の仕事だと、かつてブッシュ大統領は述べた。

だが、トランプ大統領はそれを大統領の仕事とは思っていないようだ。ペンス副大統領もポンペオ国務長官もこの記事が掲載されるやいなや、「自分ではない」と即座に否定のコメントを出した。彼らが仕えるのは国民や合衆国憲法ではなく、トランプ大統領個人ということがよく表れている。まさにアメリカ民主主義の危機である。

中間選挙まであと1ヵ月あまり。今回の選挙は党派を超えてアメリカの良識、民主主義が問われる選挙となるかもしれない。マケインの遺した言葉がアメリカの流れを変えるのか、あるいはアメリカン・ファーストという名のトランプ流のアメリカ外交が継続するののかの答えがまもなく見えてくる。

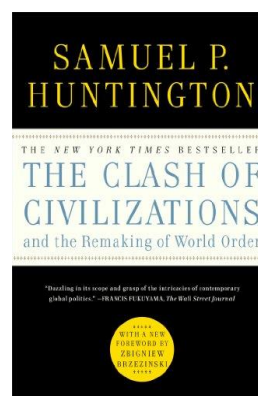
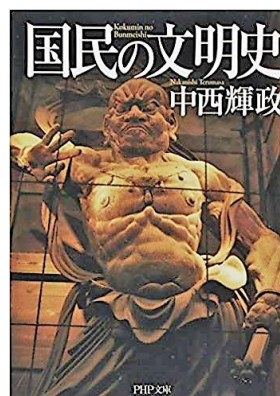


## 第1回文化カフェー日本の国の在り方を考える会—を開催しました！



9月13日、日本の国のあり方を考える会—文化カフェーを御茶ノ水にある中央大学駿河台会館にて開催しました。

中西輝政著「国民の文明史」を参考に、日本とはどういう国だったのか、先人達がどのような思いで国造りをしてきたのか、日本文化とは—といったことを、気楽に真剣に議論し、闊達な意見交換を行うことができました。



# 国際情勢を読む

## 変わらない北朝鮮の核・ミサイル能力と日本の防衛力整備

村野将（外交政策センター主任研究員・岡崎研究所研究員）

9月19日、韓国の文在寅大統領と、北朝鮮の金正恩委員長との間で3回目となる南北首脳会談が平壤で行われ、その成果をまとめた「平壤共同宣言」が発表された。共同宣言には、①東倉里のミサイルエンジン試験場と発射台を関係国の専門家の監視下で恒久的に廃棄する、②米国が相応の措置をとれば、寧辺の核施設の恒久的な廃棄などの追加的措置を講じる用意がある、との内容が盛り込まれ、トランプ大統領もこれを歓迎した。

しかし、これらの政治指導者の楽観的な反応とは裏腹に、北朝鮮の核・ミサイル能力は全く低減されてない。北朝鮮は既に完成度の高いICBM・火星15の発射に成功している上、そのミサイル戦力のすべては移動発射台に搭載されているから、エンジン試験場や固定発射台の廃棄は豊溪里の核実験場の廃棄同様、不要なものを「見せかけの譲歩」として処分するためのパフォーマンスに過ぎない。そればかりか、ここ数ヶ月のうちに、北朝鮮国内ではICBM生産施設の稼働、固体燃料MRBM・北極星2用の移動発射台の増産、固体燃料製造施設の拡張、寧辺以外にある未申告ウラン濃縮施設の稼働などが、公開情報によって確認されており、その核・ミサイル能力はむしろ水面下で増強されている。

朝鮮半島での情勢が一時的に落ち着いたとしても、能力が残っている以上、それに対応する着実な防衛力整備が不可欠である。

新たに策定される次期防衛大綱と中期防衛力整備計画では、多様な経空脅威に対応する統合的な防空ミサイル防衛（IAMD）態勢の構築を目指すとともに、それを補完する損害限定手段として策源地攻撃能力を保有することも真剣に検討されることが望まれる。



朝鮮半島非武装中立地帯

## クイックストライクER機雷

阿部剛士（外交政策センター研究員・ガバナンスアーキテクト機構研究員）

9月16日から9月23日まで、米軍はマリアナ島群複合施設やグアム周辺で、バリエント・シールド2018演習を行った。9月19日の米軍はプレスリリースにて、今回の演習でB-52爆撃機がクイックストライクER機雷（Quick Strike Mine Extended Range）の投下訓練を行ったことを発表した。

クイックストライクER機雷とは、外付けの装置を通常爆弾に取り付けるだけで簡単に沈底機雷となり、無誘導の通常爆弾にGPSと慣性誘導システムを外付けして簡単に誘導爆弾にできるJDAM（Joint Direct Attack Munition）と同様の仕組みの兵器である。さらに、クイックストライクER装置には、翼が設けられ航空機から投下された後に滑空し、正確な位置に着水するように設計されている。沈底機雷とは、海底に敷設され機雷本体が浮上せず爆発する

機雷で、センサーが水圧変化・磁気・音などを探知したら起爆し、艦船に損害を与えて機雷掃海を困難にさせることができる。そのため、一般的にどの種類の機雷でも事前にシップカウンターが設定され、センサーが一定回数探知してから起爆可能な状態となるのである。

2016年9月12日から9月23日に行われた前回のバリエント・シールド2016演習では、500ポンド爆弾を訓練用に機雷化したが、今回の演習では2000ポンド爆弾を訓練用に機雷化している。沈底機雷はその性質上、爆発が大きいほど有効性が高くなるので、前回の訓練は評価試験の要素が強かったのに対し、今回はより実戦を想定した訓練内容だったと推測される。



# サイバー抑止・対応法案に見るサイバー攻撃への制裁の現状と課題

出口雅史 (中央大学博士課程後期)

2018年9月5日に「サイバー抑止・対応法案(Cyber Deterrence and Response Act of 2018)」が米国下院を通過した。本法案は、テッド・ヨーホー(Ted Yoho)下院議員(共和党・フロリダ州選出)によって今年の4月に提出されたものであるが、次のような特徴がある。外国政府やその関連機関、または外国政府に支援された主体によって引き起こされる悪意のあるサイバー空間における活動を「国家支援型サイバー活動(state-sponsored cyber activities)」と定義した上で、中国、ロシア、イラン、北朝鮮といった国家をこのような活動をしている具体例として名指ししている。同法案では、対抗措置として、サイバー攻撃を行う主体をリスト化して連邦官報(Federal Register)で公表することや、大統領が対外援助の停止や制限、ビザの発行停止、口座の凍結といった制裁手段を課すことができると定められている。

過去にも、ロシアや北朝鮮に対し大統領行政命令(Executive Order)に基づいて制裁が行われたことがあり、制裁の内容についても過去の事例と大きく性質が異なるわけではないが、立法府である連邦議会での審議と承認が必要な連邦法でサイバー攻撃に対する制裁を規定したことに、同法案の意義があると考えられる。

ただし、近年のサイバー攻撃の中には、選挙への干渉や知的財産の侵害だけでなく、電力システムをターゲットとして意図的に停電を引き起こす種類の攻撃が出現するなど、物理的な障害を引き起こす事例も存在する。停電以外にも交通管制システムの障害など、死傷者を出すような攻撃が今後発生することも考えられるが、そのような場合において果たして従来通りの経済制裁や名指しでの非難(name and shame)で十分か、現在から議論する必要があるだろう。

## 外交政策センターとは

## 活動内容

緊張が高まる国際情勢  
今後、日本に何が起こるのか。  
そのとき、私たちに何ができるのか。

外交政策センター(FPC)では、アメリカや世界各国の外交政策に関する最新の情報を収集・分析・提供しています。また、現地の危機管理の情報や地政学的リスクのアドバイス、コンタクトをプロの視点からご提供しています。FPCの活動や様々な研究成果をより幅広く皆様にお届けするべく、ニュースレターを発行しています。これからも新たな情報を積極的に発信してまいりますので、ご期待、ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

日本と外国の外交政策に関する啓発活動  
◎毎月の研究会の実施  
(哲学研究会、インテリジェンス研究会、地政学研究会、ポリミリ、古典研究会、危機管理研究会等 - 非公開)  
◎講演会、シンポジウムの開催  
日本と外国の外交政策に関する情報収集・分析  
◎国際政治、安全保障関連情報のクリッピング  
◎地域ごとのコンサルテーション  
国内外の団体との交流を通じたネットワーク構築  
◎海外シンクタンクとの交流  
外交政策に関する情報提供  
◎政策提言 ◎FPC Newsの発行 ◎書籍の刊行

## 外交政策センター入会のご案内

特定非営利活動法人外交政策センターでは、当法人の趣旨および事業にご賛同いただける個人・団体および学生会員を募集しております。是非、会員としてご協力下さいませよう宜しくお願い申し上げます。

### ◆個人会員特典

- ・総会へのご出席(正会員のみ)
- ・分析レポートの提供
- ・FPC Newsの提供 など

### ◆団体会員特典

- (個人会員特典に加え)
- ・特別研究会への参加
- ・地域ごとのコンサルテーション など

### ◆年会費

	正会員	賛助会員
個人	10000円	8000円
団体(一口)		130000円
学生	5000円	

その他の特典もご用意しております。  
お問い合わせ、お申し込みはこちらまで Eメール: [foreignpolicy617@gmail.com](mailto:foreignpolicy617@gmail.com)

## 特定非営利活動法人 外交政策センター Foreign Policy Center (FPC)

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-30-7パレドール原宿502  
TEL&FAX: 03-6457-8329 Eメール: [foreignpolicy617@gmail.com](mailto:foreignpolicy617@gmail.com)  
ホームページ: <http://www.foreign-policy-center.tokyo>  
Facebook: <https://www.facebook.com/fpc.gaikoseisaku/>